

社会は存在しない 新自由主義がもたらした廃墟



政治学者。1977年、東京郷生まれ。早稲田大学政治学専攻卒業。一橋大学大学院社会学部政治学専攻修得退学。博士(社会学)。専門は社会思想、政治学。京都精華大学人文学部専任講師。おもな著作に『永続敗戦論—戦後日本の核心』(木田出版・石橋湛山賞、角川財団同学芸賞受賞)など。

新自由主義の時代精神

「社会などというものは存在しない」というのは、レット・サッチャーの名(?)文句だが、その含意についてこのところずっと考えさせられている。この言葉は、一九八七年にWomen's Ownという雑誌のAids, Education and the Year 2001と題されたインタビューに発せられたとされている。

サッチャーがこの言葉を発した直接の文脈は、福祉国家の「小さな政府」への再編を進めるなかで、「何でもかんでも政府が面倒を見るべきだ」という「福祉依存的」メンタリティを批判する、というものであった。したがってこ

こで言われているのは、「政府が社会福祉政策で世話をしてくれるのが当然と考える前にまずは自助努力を」という呼び掛けであった。

しかし、歴史の現実、はるかに重大な含意がこの言葉に与え、「新自由主義の時代精神」の象徴のごとき地位を与えることになる。「小さな政府」を目指す民営化、規制緩和は、「肥大化した行政機構のスリム化」にとどまらず、人間の生活に必要な最も基本的なインフラストラクチャーの公共財の性格までも否定し、それらを資本の貪欲な利潤追求の餌食として差し出すことへと帰結した。このことについては、すでに無数の批判が浴びせられている。にもかかわらず、なぜそれが止まらないのか。止められないのか。問題は、定着してしまっただけでなく、このような愚行を肯定してきた新自由主義の精神なのだ。

例えば、この精神の現代的到達点を示したのが、先般台風19号が東日本の各地に甚大な被害をもたらした際に、『日経新聞』が発表して物議を醸した、『もう堤防には頼れない』: 国頼みの防災から転換を」と題する記事だった。この記事は、「行政が主導してきた防災対策の限界を示し、市民や企業に発想の転換を迫っている」と指摘し、堤防増強などの治水事業の「安易な積み増しは慎むべき」と主張するものだった。

個人や企業が防災意識を高め、日頃から対策を準備して

社会は存在しなくなった

おくべきことは当然ではあるが、驚くべきは、本記事の筆者が、文明の基礎を否定し、まるで俗流アナキストのように国家権力の抽象的否定にまで至っていることだ。古代文明を参照すればわかるように、治水こそ文明の起源であり、治水する権力こそ国家なるもの成立の由来である。それを本記事はもはや不要のものと宣言したのである。ある意味で、これほどまでに大胆な主張をする新聞記事にはお目にかかったことがない。もともと、実際ここにあるのは、文明の本質についての革新的洞察を提起せんとする気概なほどではもちろんなく、「小さな政府」のお題目を馬鹿の一ツ覚えて長年唱え続けた拳句の脳軟化症の結果にすぎまいが。

だが、新自由主義の時代精神の勢いは、『日経新聞』記者をして俗流アナキズムに傾倒せしめることにとどまらず、われわれは、新自由主義とは、基本的に政治経済的政策における一定の傾向や原理である、という見方からそろそろ離れるべきではないか。新自由主義は、狭義には政策決定のイデオロギーではあるが、その現実の影響力は、狭い意味での政治の次元をはるかに超えている。それは、人間の精神に浸透することによって一定の形而上学的な世界観を提供しているという意味で、ひとつの文化である

白井聡